

## 第2回 国際コンテナ戦略港湾政策推進ワーキンググループ 議事概要

日時：令和2年11月12日（木）13：00～14：45

場所：中央合同庁舎2号館 共用第2会議室B

1. 国際コンテナ戦略港湾政策について、これまでの政策のレビュー及び今後の取組みを事務局から説明した上で、意見交換を行った。
2. 意見交換では、参加者から、以下のような意見があった。
  - ・ 本ワーキンググループにおいて、これまでの政策の成果を確認できたが、今後は国民に対してこの成果をきちんと説明していくことが重要。
  - ・ 国際基幹航路の寄港を維持・増加させるため、貨物量を確保する必要がある、現状の産業構造を踏まえて、輸出貨物のみならず、輸入貨物の視点も重要。
  - ・ 港湾における生産性の向上のためにも、トランシップ貨物の集貨が必要であり、そのためにも、コスト競争力をつけていくことが重要。
  - ・ 港湾への集貨のため、コスト低減及び利便性向上だけでなく、海外の荷主、海外の港湾に対するプロモーションも重要。
  - ・ これまで戦略港湾政策の競争力強化として、岸壁の大水深化、耐震化、大型ガントリークレーンの整備が進められてきたが、今後は、コンテナ船の大型化にあわせ、1隻あたり5、6基のガントリークレーンでの対応を可能とすることや、防舷材等のハード整備も必要。
  - ・ 港湾労働者不足に対応するため、AIなどのテクノロジーを活用したターミナル作業の環境整備に取り組むことが必要。
  - ・ ターゲットとする貨物の集貨のため、港湾におけるターミナル関係費用について戦略を立てることが重要。
  - ・ 海外港湾は積極的に自動化を導入しているが、人間が行った方

が速い作業もある。日本では港湾が備えた高い生産性を活かすべく、有人・無人のベストミックスを追求していくことが更なる競争力強化の上で重要。

- 引き続き鉄道による集貨を促進するための検討を進めることが有効。
- 海外の荷主を呼び込み、創貨を促進するためにも、流通加工型の施設を港湾に整備することが重要。
- 今後、サプライチェーン全体での温室効果ガスの削減がより重要性を増すため、国際競争力を高めるためにも、港湾での脱炭素化の取組が必要。

3. 今後については、来年春頃に第3回を開催することとなった。

以 上